

5月は、韓国のサムスン電子が特許プール組織を相手に訴訟を提起した異例の事例と、プロドラックの医薬品特許侵害を認定した判決に関する記事を紹介する。

19日付ザ・ダールによると、19日業界によると、サムスン電子は、MPEG LAが特許プールを構築する過程で含まれたサムスン電子の特許に対するロイヤリティ輸入配分が適切になされなかったとし、10日（現地時間）米国ニューヨーク州裁判所に訴訟を提起した。サムスン電子が受け取るべきだと主張するロイヤリティ金額は1,170万ドル（約150億ウォン）だ。特許プールは、特許権者が自分の特許をプール業者に提供し、これを一つの特許ライセンスと見なす方式だ。個別ではなく統合ライセンス方式を適用し、利用者は複数の業者と特許使用契約を結ぶ必要がなく便利である。特許プールに含まれた元特許所有者は一定水準以上の収入が発生した時、契約によってロイヤリティ収益を分けてもらう。

サムスン電子は、特許プールのMPEGと映像圧縮標準HEVC（H.265）に欠かせない高効率ビデオコーディング特許ポートフォリオを提供し、ライセンス契約を締結した。だが、MPEG LAが2020年特許プールを離れたサムスン電子に恨みを抱いて報復するために既存契約上支払うことにしたロイヤリティが支払われていないというのがサムスン側の主張だ。

サムスン電子は、「サムスンの特許から創出されたライセンス収益を奪い、（特許プールを離れた）サムスンを処罰しようとするMPEG LAの試みは契約違反だ」とし、「契約に明示された通り、1,170万ドルのロイヤリティを支払わなければならない」と強調した。

MPEG LAは3月、ドイツのデュッセルドルフ地方裁判所にサムスン電子のドイツ法人を相手にHEVC特許侵害訴訟を起こした経緯がある。MPEG LAはサムスンがライセンス契約を延長せず特許を無断使用し、これを融合させたギャラクシースマートフォンやタブレット、PC、テレビなどを販売したとし、損害賠償を要求した。

一方、MPEG LAは1996年、米コロラド州デンバーに設立されたNPEだ。マルチメディアデータ圧縮・復元技術であるMPEG-2、MPEG-4と高速データ伝送規格IEEE（米電気電子技術者協会）1394、AVCなどの特許を保有している会社だ。2万5,000件を超える特許を持ち、約7,300社と特許ライセンスを結んだ。HEVC特許についても400社余りとライセンス契約を締結し、収益を上げている。サムスン電子とMPEG LAは2014年秋、HEVC特許ライセンス契約を締結した。令和2年3月に契約を終了した。

15日付韓国経済新聞によると、15日韓国の法曹界によると、韓国特許法院は2月、アストラゼネカが韓国の東亜STを相手に提起した審決取消訴訟において、1審判決を覆し原告勝訴判決を下した。これに先立ち、特許審判院は東亜STに軍配をあげた。

プロドラックとは、それ自体では効果がないが、体内に吸収されると化学的変化を起こし効果を示す薬をいう。製薬業界でオリジナル医薬品の物質特許を克服する方法として注目されたが、今回の判決でブレーキがかかることになった。

特許法院は、東亜S Tの「ダパプロ」が、アストラゼネカの糖尿病治療剤「フォシーガ」の物質特許第728085号の権利範囲に属すると判断した。ダパプロは、フォシーガの核心成分であるダパグリフロジンのプロドラックである。製品上では、フォシーガとは異なるが、体内に吸収されるとダパグリフロジンに転換され、フォシーガのような効果を発揮する。今回の裁判の核心争点は、このようなプロドラッグが特許を侵害したかどうかだった。

フォシーガは、韓国の第2型糖尿病治療剤市場でシェア52.9%（2021年基準）を占めている。韓国内処方額が795億ウォンに達する優良薬品だ。物質特許第728085号は、2023年4月7日に満了する予定だ。東亜S Tは、物質特許満了を1年後に控え、ライバル会社より一足先に同市場に参入するため、プロドラッグ戦略を実行した。2審判決を不服とした東亜S Tは韓国大法院に上告した。しかし、大法院の判決まで通常1年以上かかる点を考慮すれば、特許満了前に製品を発売することは事実上難しいという観測が出ている。

#### 《訴訟関係》

▲韓国のボツリヌストキシン菌株メーカー、メディトックスは5月2日、韓国のヒューゼル、ヒューゼルアメリカ、クロマファーマを対象にI T Cに提起した訴えが受け入れられ、公式調査に着手したと3日明らかにした。主な訴訟内容は、ボツリヌストキシン菌株の切取と製造工程関連の営業秘密の盗用の疑いだ。（4日 ソ経）

▲韓国特許庁と韓国知識財産保護院が昨年、韓国企業の米国内における特許訴訟の動向、主な知的財産イシューなどを分析し、8日に発刊した「2021知的財産（IP）トレンド年次報告書」によると、昨年米国で発生した韓国企業の特許訴訟は合計250件で、前年の187件に比べ33.7%増加した。（10日 聯合）

▲韓国の光半導体素子の専門企業ソウルバイオシスは、紫外線応用技術バイオレッズ（violeds）特許を侵害した欧州の家電製品流通会社を相手にした特許訴訟で勝訴したと17日明らかにした。ソウルバイオシスは今年2月、自社のUV LED技術を侵害した家電製品を販売中のオランダ貿易会社F T HMMを相手に訴訟を提起した（中略）オランダのハーグ裁判所は、オランダを含む他の欧州諸国への流通を禁止し、侵害製品を直ちに廃棄するようにソウルバイオシスの申請を承認した。（17日 グル）

▲15日韓国の法曹界によると、韓国特許法院は2月、アストラゼネカが韓国の東亜S Tを相手に提起した審決取消訴訟において、1審判決を覆し原告勝訴判決を下した。これに先立ち、特許審判院は東亜S Tに軍配をあげた。プロドラックとは、それ自体では効果がないが、体内に吸収されると化学的変化を起こし効果を示す薬をいう。製薬業界でオリジナル医薬品の物質特許を克服する方法として注目されたが、今回の判決でブレーキがかかることになった。特許法院は、東亜S Tの「ダパプロ」が、アストラゼネカの糖尿病治療剤「フォシーガ」の物質特許第728085号の権利範囲に属すると判断した。（15日 韓経）

▲19日業界によると、サムスン電子は、MPEG LAが特許プールを構築する過程で含まれたサムスン電子特許に対するロイヤリティ輸入配分が適切になされなかったとし、10日（現地時間）米国ニューヨーク州裁判所に訴訟を提起した。（19日 グル）

▲韓国検察は、胃腸薬特許を虚偽に登録した後、特許訴訟を起こして競合他社のジェネリック（複製薬）販売を妨害した疑いで大熊製薬法人と職員を裁判にかけた。ソウル中央地検公正取引調査部は19日、偽計公務執行妨害容疑で大熊製薬前職・現職職員4名を在宅起訴したと明らかにした。（20日 ニシ）

▲韓国の保寧製薬の高血圧複合剤「デュカブ」の特許に対して請求された審判で2回目の棄却審決が出た。業界によると、特許審判院は、ファンイン製薬と韓国ユニオン製薬、ハナ製薬がデュカブの「血圧降下用薬剤学的組成物」特許に対して請求した消極的権利範囲審判において、去る23日棄却審決を下した。注目される点は、去る3月の最初の審決が下された後、多数の製薬会社が無効審判で戦略を展開して、新たな挑戦に乗り出したという点だ。（25日 メパ）

▲25日、日本経済新聞によると、日本のシャープは、韓国のLGディスプレイ（LGD）との特許利用契約に違反したという事実を認め、損害賠償等の費用として約117億円（約1,200億ウォン）の特別損失を会計上計上したと24日発表した。（25日 朝鮮）

### 《立 法》

▲特許侵害訴訟において弁理士と弁護士が共に共同で訴訟代理を遂行できるようにした「弁理士法改正案」が12日、国会常任委員会を通過した。国会産業通商資源中小ベンチャー企業委員会は12日、全体会議を開き、弁理士法の一部改正法律案を修正議決した。（24日 iニ）

▲韓国特許庁は、デザイン権と実用新案権の侵害行為に対して、被害者の告訴なしでも捜査が可能になる内容を骨子とするデザイン保護法・実用新案法改正案が最近、国会本会議を通過したと30日明らかにした。今回の法改正は、2020年に特許権侵害罪を「親告罪」から「反意思不罰罪」に変更した特許法改正事項をデザイン権・実用新案権まで拡大したものである。（30日 聯合）

▲韓国特許庁は、特許審判において、審判請求当事者の申請により証拠調査をすることになれば、費用を敗訴者に請求できるようになるような内容を骨子として改正された「産業財産権審判費用額決定に関する告示」が6月1日から施行されると明らかにした。（31日 聯合）

### 《行 政》

▲韓国の科学技術情報通信部長官候補者であるイ・ジョンホ氏に対する3日の人事聴聞会では、半導体専門家であるイ候補者の巨額の特許料の授受と利害衝突の可能性、贈与税脱税疑惑などについて集中的な検証が行われた。イ候補者は、3次元（3D）半導体技術である「バルクフィンペット」（BulkFinFET）を開発し、これに対しKAISTなどから職務発明補償として受け取った金額が160億ウォンで達したことがある。（3日 聯合）

▲食品医薬品安全処は、医薬品許可特許連携制度の教育に参加する受講生の教育履歴と力量の客観的指標を管理するために、「医薬品許可特許力量マイレージ制」を導入すると、23日明らかにした。（24日 聯合）

▲29日、韓国国家情報院によると、2017年から今年2月まで中国など海外に流出した国家核心技術は34件に達する。この中で半導体・電気電子・ディスプレイ・自動車・造船・情報通信などが31件で全体の91.2%を占めた。（29日 ソ経）

▲1949年の韓国特許庁設立以来73年ぶりに赴任する初の民間出身庁長であり、最初の女性庁長である現職弁理士として初めて特許庁長として選ばれたイ・インシル

特許庁長は、31日に就任し、「知的財産（IP）は科学技術中心の革新成長を導く素晴らしい触媒です。科学技術中心の行政を繰り広げます」と明らかにした。現職の弁理士であるイ庁長は、特許侵害民事訴訟に弁理士と弁理士の共同代理を許可しなければならないという立場も明らかにした。（31日 韓経）

▲昨年、韓国の標準特許占有率が世界1位を達成したことが分かった。韓国の大統領所属の国家知的財産委員会（知財委）は31日、政府ソウル庁舎別館で第32回会議を開き、韓国の標準特許占有率が世界1位を達成した内容を含む「第2次（2017～2021年）国家知的財産基本計画推進実績点検結果案」など合計3つの案件を審議・確定したと明らかにした。（31日 聯合）

#### 《その他》

▲30日、韓国の関連業界によると、韓国のLGはテレビなどの家電やディスプレイ、バッテリーなどのグローバル先導分野で、ここ数年間、持続的なR&Dを通じて技術力を蓄積してきた。このような技術力は特許収益につながり、営業利益の増加に一役買っているものと分析される。一例として、LGグループの核心系列会社であるLG電子の今年第1四半期の連結売上は2兆1,114億ウォン、営業利益は1兆8,805億ウォンを記録した。原材料価格の上昇と物流費用の増加で営業利益が減るだろうという予測とは異なり、一回限りの特許料収益が含まれ、驚く実績を出した。契約上の秘密維持条項を理由に特許内容と契約規模などは公開しなかったが、業界ではモバイルと通信関連特許で数千億ウォン台の収益を上げたものと推定している。（30日 亜経）

※媒体の正式名称（発行社）。

朝鮮：朝鮮日報（朝鮮日報社）、中央：中央日報（中央日報社）、亜経：亜洲経済新聞（亜洲経済新聞社）、毎経：毎日経済新聞（毎日経済新聞社）、韓経：韓国経済新聞（韓国経済新聞社）、ソ経：ソウル経済新聞（ソウル経済新聞社）、電子：電子新聞（電子新聞社）、ファ：ファイナンシャルニュース（ファイナンシャルニュース新聞社）、聯合：聯合ニュース（聯合ニュース社）、グル：ザ・グル（ザ・グル社）、ニシ：ニューシス（ニューシス社）、メパ：メディパナニュース（メディパナニュース社）、iニ：iニュース24（(株)iニュース24）